

第74期●中間事業報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

Contents

- 新製品の紹介 1-2
- 営業の概況 3-4
- 要約財務諸表 5-6



TRD 木造住宅用振動抑制装置

REQダンパー



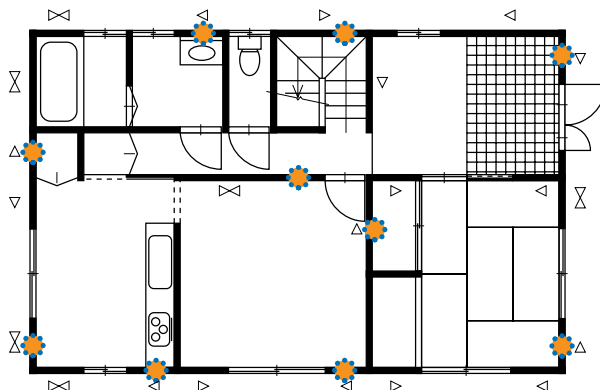
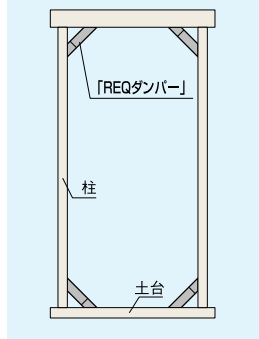
地震の振動エネルギーを「高減衰ゴム」が吸収!

【REQダンパーの取付け例】

REQダンパーは10㎡あたり1セット(=REQダンパー4個)を目安として延床面積あたりの必要数量を求めます。延床面積104㎡(1階64㎡・2階40㎡)の住宅(下図は1階部分のみ表示)の場合、104/10=10.4(四捨五入)で10セットが必要となります。X軸方向5セット、Y軸方向5セットをバランスよく配置してください。

※延床面積あたりの必要数が11セット等の奇数になる場合は1セットプラスし、X・Y方向とも同じセット数を取付けられるようにしてください。

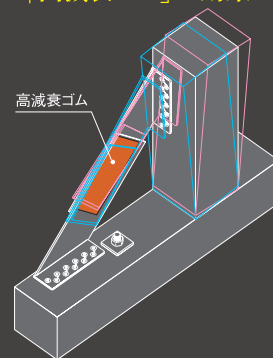
REQダンパーセット施工壁



取付けは、2階建ての場合は1階壁のみの設置となります。これにより、1/30の層間変位(震度6強の地震時に発生する変位に相当)を約30%低減します。

「REQダンパー」は、
武蔵工業大学 大橋好光教授
と共同で開発いたしました。

地震エネルギーを低減する
「高減衰ゴム」の効果!



住友ゴムグループ
SRIハイブリッド株式会社製
「高減衰ゴム」を使用しています。

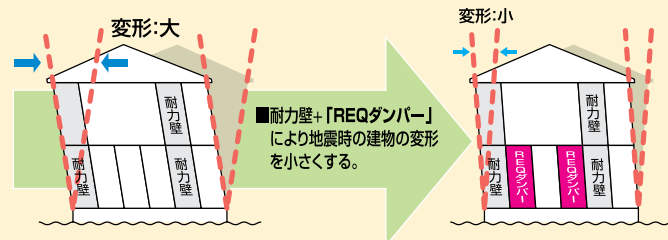
■規格

呼称	コード	価格	梱包
REQダンパー	REQ	¥65,000/セット	2セット(取付け用ビス 184本同梱)

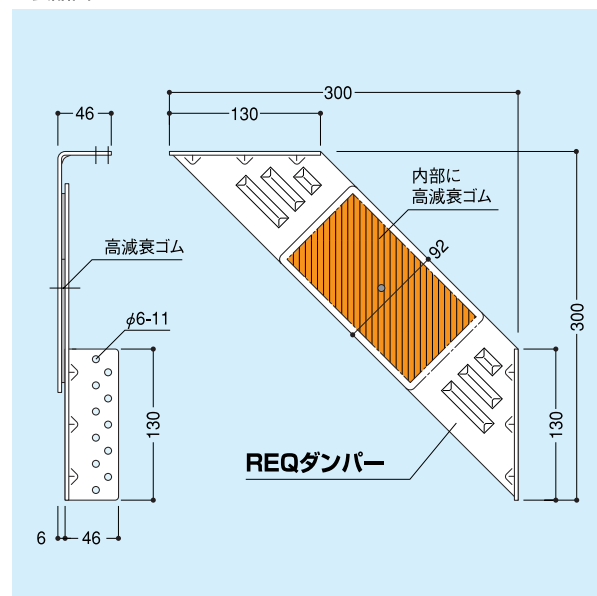
※2セット(8個)が出荷単位となります。予めご了承ください。

**性能・コストバランスに優れた制震工法が
有効な地震対策として注目されています。**

一般に軸組み工法の住宅は、震度6強の地震では倒壊はしないものの、大きな損傷を受けます。「REQダンパー」を取付けることで地震時のエネルギーを熱エネルギーに変換(2~5割変形を削減します)し、損傷を低減します。



■製品図





株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第74期中間期の営業の概況と決算の状況をご報告するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

●当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、民間設備投資が増加したことから、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら、一方では原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際的な金融不安の波及、改正建築基準法施行の影響などにより、景気の前向きに不透明感が漂い始めています。

住宅業界にあっては、平成19年度4～9月、特に7～9月の新設住宅着工は、改正建築基準法施行の影響等により、大幅な減少となりました。全体としては戸数ベースで前年同期を19.7%下回る53.3万戸となり、床面積ベースで18.9%減少の46,273千㎡となりました。

●当中間期の業績

このような経済環境におきまして、当社グループは3ヵ年中期経営計画を推進する中、引き続き経営体質の強化と利益重視の営業活動を展開し、売上原価の低減並びに生産性の向上に注力しました。その結果、売上高につきましては、中核商品が善戦する一方、低粗利商品の販売見直しの継続、更には新設住宅着工激減の影響などにより、前年同期に比べて7.8%減少の239億80百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が減少する一方、売上原価の低減に注力した結果、売上総利益は60億39百万円で前年

同期からの減少を2.1%に抑えることができました。また、減価償却制度改正の影響もあり、経常利益は前年同期比23.9%減少の8億54百万円、中間純利益は前年同期比30.9%減少の2億92百万円となりました。

売上高経常利益率は3.6%であり、前年同期に比べて0.7ポイント減少しました。

●部門別の状況

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前年同期に比べて8.5%減少し、164億62百万円となりました。売上高全体では、68.6%を占めました。

うち外装建材は、36億51百万円で、前年同期比7.8%減少しました。防風透湿シートは伸び悩みましたが、外装下地材、外装装飾部材は好調に推移しました。

内装建材は、52億68百万円で、前年同期比6.5%減少しました。廻り縁・巾木、見切りは伸び悩みましたが、点検口枠は順調でした。

床関連材は、53億97百万円で、前年同期比10.2%減少しました。二重床システム、床タイルは伸び悩みましたが、床支持具は堅調な伸びを示しました。

システム建材は、21億45百万円で、前年同期比10.6%減少しました。防蟻・防湿シート工法は伸び悩みましたが、リフォーム用膜天井工法は順調に伸長しました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、38億66百万円で、売上高全体の16.1%を占めました。住宅設備部材、車両用部材が伸びましたが、サッシ用開口枠は伸び悩みました。また、産業資材部門における受注残高は当中間連結会計期間末5億62百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、36億52百万円で、売上高全体の15.2%を占めました。反射防止パネルが好調に伸長しました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億97百万円、減価償却費7億08百万円、有形固定資産除却損・売却損88百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加9億02百万円、仕入債務の減少12億91百万円、法人税の支払4億89百万円などの減少要因があり、差引き12億80百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出4億41百万円、投資有価証券による取得4億28百万円などにより、9億04百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億06百万円、長期借入金の借入10億円などにより、3億30百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で25億04百万円減少し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は48億87百万円となりました。

●当社が対処すべき課題

住宅関連市場を主とする建築資材事業に軸足を置く開発型メーカーとして、現在5つの経営戦略を掲げて3カ年中期経営計画を推進しており、当期はその最終年度に当たります。

5つの経営戦略のうち、ローコストオペレーションにつきましては、ライフサイクルマネジメントの実施による在庫圧縮や物流拠点の統廃合等により、コスト削減に大きな成果を挙げています。また、FVCM(フクビバリューチェーンマネジメント)の推進により、着実に経営基盤の整備を進め、現在は生産管理システムの革新に着手しております。内部統制システムの再構築につきましては、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成、信頼性のある財務報告を確実にする管理体制の構築に全社を挙げて鋭意取り組んでおります。

一方、既存事業分野におけるコア製品の拡充並びに再構築、新規事業分野の開拓、並びに異形押出技術に次ぐコア技術の開発につきましては、更なる検討、研究を多面的にかつ慎重に進めていきます。

目標として掲げた経常利益率については、中期経営計画スタートの直前期の水準3.0%が、初年度4.2%、次年度4.5%と順調に引上げに成功しましたが、当中間期は3.6%に若干低下しました。ただ、この間に、原油価格の高騰により、プラスチックの汎用樹脂価格が総じて2倍近くに上昇したこと等を勘案すれば、まずまずの成果との見方もできると考えております。

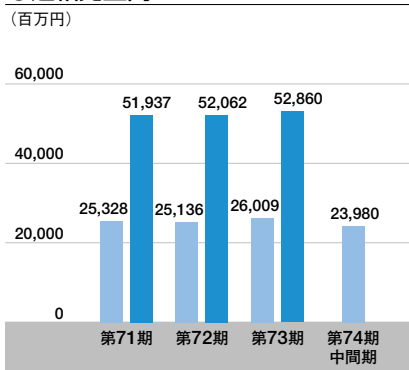
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

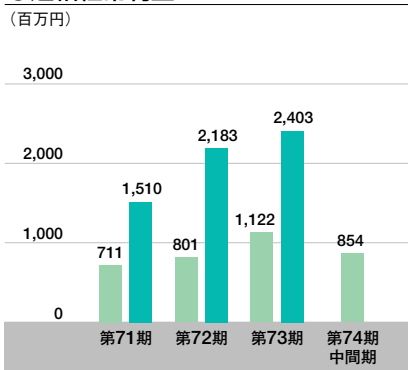
代表取締役
取締役社長

八木誠一郎

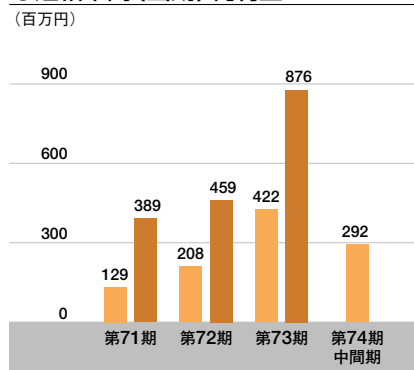
●連結売上高



●連結経常利益



●連結中間(当期)純利益



● 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	34,319	33,849	35,330
固定資産	15,718	15,977	16,112
有形固定資産	10,108	9,627	9,931
無形固定資産	76	110	75
投資その他の資産	5,534	6,239	6,106
資産合計	50,037	49,826	51,442
(負債の部)			
流動負債	19,435	18,190	20,375
固定負債	2,993	3,400	2,904
負債合計	22,427	21,590	23,279
(純資産の部)			
株主資本	22,607	23,077	22,924
資本金	2,194	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511	1,511
利益剰余金	18,925	19,400	19,243
自己株式	△ 23	△ 27	△ 24
評価・換算差額等	634	543	677
その他有価証券評価差額金	674	514	684
為替換算調整勘定	△ 40	29	△ 8
少数株主持分	4,369	4,616	4,563
純資産合計	27,610	28,236	28,164
負債及び純資産合計	50,037	49,826	51,442

● 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	26,009	23,980	52,860
売上原価	19,844	17,942	40,251
売上総利益	6,165	6,039	12,609
販売費及び一般管理費	5,111	5,158	10,264
営業利益	1,054	881	2,345
営業外収益	169	234	311
営業外費用	101	260	253
経常利益	1,122	854	2,403
特別利益	33	46	101
特別損失	28	103	149
税金等調整前中間(当期)純利益	1,127	797	2,354
法人税、住民税及び事業税	225	205	640
法人税等調整額	256	192	389
少数株主利益	224	108	449
中間(当期)純利益	422	292	876

● 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
前連結会計年度末残高	2,194	1,511	19,243	△ 24
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当			△ 136	
中間純利益			292	
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)				
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	156	△ 3
当中間連結会計期間末残高	2,194	1,511	19,400	△ 27

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,506	△ 1,280	577
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 471	△ 904	△ 2,067
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 740	△ 330	399
現金及び現金同等物に 係る為替換算差額	22	11	2
現金及び現金同等物の 増減額	△ 2,695	△ 2,504	△ 1,089
現金及び現金同等物 期首残高	8,480	7,391	8,480
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	5,785	4,887	7,391

(単位:百万円)

株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
22,924	684	△ 8	677	4,563	28,164
△ 136					△ 136
292					292
△ 4					△ 4
0					0
	△ 170	37	△ 133	53	△ 80
153	△ 170	37	△ 133	53	73
23,077	514	29	543	4,616	28,236

●中間個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	29,291	27,998	29,157
固定資産	13,137	13,621	13,660
有形固定資産	8,215	7,805	8,048
無形固定資産	27	22	23
投資その他の資産	4,895	5,794	5,590
資産合計	42,428	41,619	42,817
(負債の部)			
流動負債	17,916	16,351	18,120
固定負債	1,839	2,346	1,807
負債合計	19,755	18,698	19,927
(純資産の部)			
株主資本	21,999	22,407	22,206
資本金	2,194	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511	1,511
利益剰余金	18,318	18,730	18,525
自己株式	△ 23	△ 27	△ 24
評価・換算差額等	674	514	684
その他有価証券評価差額金	674	514	684
純資産合計	22,673	22,921	22,890
負債及び純資産合計	42,428	41,619	42,817

●中間個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	22,064	20,631	44,509
売上原価	17,125	15,564	34,534
売上総利益	4,939	5,067	9,975
販売費及び一般管理費	4,308	4,351	8,665
営業利益	630	715	1,310
営業外収益	124	229	304
営業外費用	96	247	243
経常利益	659	697	1,371
特別利益	—	39	1
特別損失	28	101	48
税引前中間(当期)純利益	631	634	1,325
法人税、住民税及び事業税	112	172	349
法人税等調整額	155	103	250
中間(当期)純利益	364	360	726

●会社の概要 (平成19年9月30日現在)

創 立	昭和28年5月25日(法人成立年月日)	昭和22年10月31日)
資 本 金	21億9,390万円	
従業員数	801名	
U R L	http://www.fukuvi.co.jp	

●株式の状況 (平成19年9月30日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	63,000,000株
発行済株式の総数	20,688,425株

大 株 主

株 主 名	持株数
株式会社 八 木 熊	2,574 千株
長瀬産業株式会社	2,464
三井化学株式会社	2,002
日本トレーディング株式会社	983
株式会社 福 井 銀 行	710
八 木 誠 一 郎	631
株式会社 北 陸 銀 行	625
昭和興産株式会社	570
八 木 信 二 郎	541
住友化学株式会社	464

●役 員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役	八 木 誠一郎
取締役社長 (社長執行役員)	
代表取締役 (専務執行役員) 営業本部長	望 月 功
取締役 (常務執行役員) 社長室長	五十嵐 紘
取締 役 三井化学ポリウレタン株式会社 取締役社長	桑 原 信 隆
取締 役 日本トレーディング株式会社 取締役社長	藤 村 俊 夫
取締 役 長瀬産業株式会社 取締役社長	長 瀬 洋
取締 役 日本マイヤー株式会社 取締役会長	小 野 光 太 郎
取締 役 (執行役員) 品質保証本部長	吉 村 利 栄
取締 役 (執行役員) 内部監査室長	田 中 晴 雄
取締 役 (執行役員) 東京支店長	有 馬 進
取締 役 (執行役員) 管理本部長	大 畑 忠
取締 役 (執行役員) 生産技術本部長	上 田 善 規
取締 役 (執行役員) 開発本部長	木 瀬 和 彦
取締 役 相 談 役	八 木 熊 吉
監 査 役 (常 勤)	河 口 繁
監 査 役	笛 吹 文 彦
監 査 役	山 川 隆 義

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載方法	当社ホームページに掲載する。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 ☎ 0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所	大阪市場第2部・名古屋市場第2部

独自の技術で未来をひらく



この中間事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。